

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	固定資産税事務管理事業			会計	款	項目	大事	小事
				01	02	02	01	02
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	資産税課			
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		主管課長	井口 仁志			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	課税業務に携わる職員	意図	適正な課税に努めるため、課税資料を整備する。
事業内容	固定資産税の賦課に係る事務的経費である。			
事業開始から現在までの状況変化	つくばエクスプレス沿線地区は、平成10年1月30日に市街化に編入し、新市街地地区、運動公園周辺地区、西平井・鱒ヶ崎地区及び鱒ヶ崎・思井地区、木地区で区画整理事業が行われているため、固定資産税の納税義務者は増加傾向にある。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	納税義務者数（土地）	44,894	45,601	46,300	人	↑↑↑
②	納税義務者数（家屋）	53,701	54,740	56,213	人	↑↑↑	実績数（概要調書）
③	納税義務者数（償却資産）	2,345	2,381	2,473	人	↑↑↑	実績数（概要調書）
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	つくばエクスプレス沿線の区画整理事業の開発に伴い、土地、家屋の納税義務者は年々増加している状況にある。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	28,265,425	28,118,952	27,646,338				
事業費(b)(円)	575,425	842,952	697,338				
うち一般財源	575,425	842,952	697,338				
職員給与費(c)(円)	27,690,000	27,276,000	26,949,000				
人役・職員(人)	3.00	3.00	3.00				
人役・再任用(人)	3.00	3.00	3.00				
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	消耗品等庶務的経費であり、予算執行に当たっては内容を精査し、コスト削減を図る。	③取組における課題(Check)	事務の効率化とコスト削減を図る。
②H30に実施した取組(Do)	予算執行時において、需用費等の内容を精査した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	消耗品等庶務的経費であり、予算執行に当たっては内容を精査し、コスト削減を図る。